

T & C H O L D I N G S , I N C .

●● TO OUR SHAREHOLDERS

株主・投資家の皆様へ

代表取締役
田中茂樹

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素はT&Cグループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、T&Cグループは2009年11月期に、2年連続の減収、損失計上となりましたことを深くお詫びいたします。

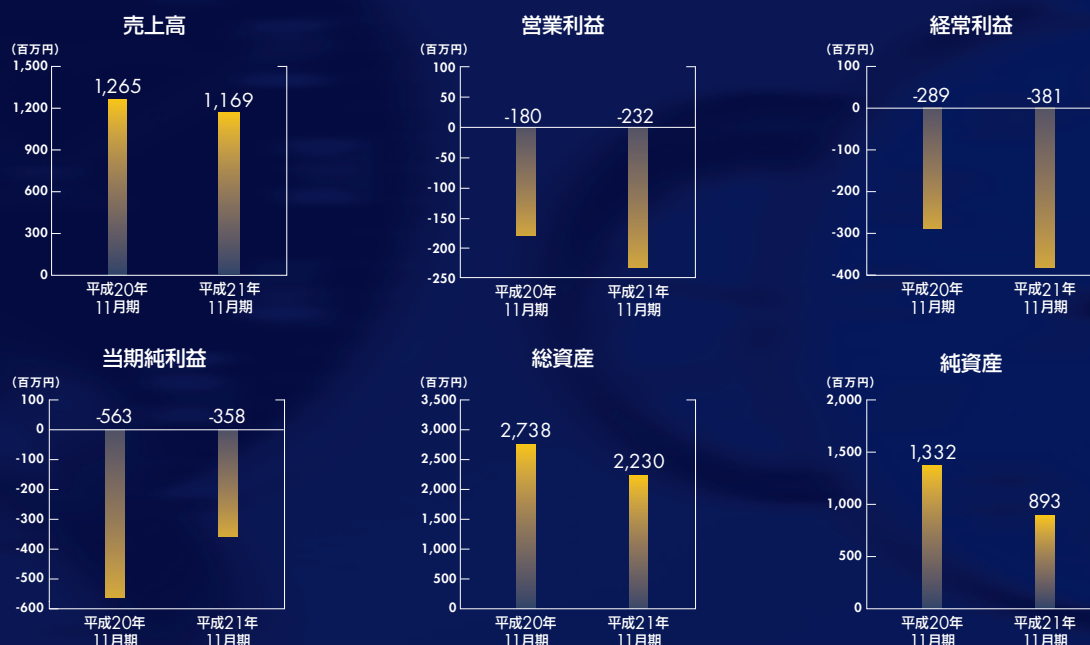
100年に1度と言われる金融危機の影響をまともに受け、この2年間で約6億7千万円、58%の株主資本を喪失することとなりました。これまで進めてきた拡大戦略に基づいた先行投資が完全に裏目に出るかたちとなりました。生き残るためには、まず痛んだバランスシートの修復と営業キャッシュ・フローの早期黒字化が至上命題と考えております。既に発表しております今期からの3カ年計画に、これら至上命題の具体策を反映させております。中国子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd.の売却および経営資源の選択と集中が、財務基盤の改善に貢献するとともに、リスクマネジメントの一層の強化にも貢献すると考えております。

これまでの成長戦略を大きく修正しておりますが、決して縮小均衡を目指したものではありません。限られた経営資源をこれまで長年かけて切り開いてきた分野の中でも、確信の持てる分野に集中させることにより、より安定的な成長を実現させようというものです。グローバル投資情報、ETF情報、ライセンス事業からさらに踏み込んだ滅菌機事業などが今後の成長エンジンとなります。

この2年間、特に前事業年度は、いろいろな痛みをステークホルダーの皆様と分かち合い、大変悔しい思いをしました。この悔しさをバネに、何としても当事業年度は収益回復を実現させ、T&Cグループを成長軌道に乗せてまいります。株主の皆様には、長期的視野に立ったご支援を賜りますようお願いいたします。

●● FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト



事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国の景気刺激策の効果が現出、アジアでは持ち直しの動きが見られるなど景気は下げ止まりの兆しを見せております。我が国経済は、厳しい雇用情勢が続いているものの、海外経済の改善と経済対策の効果から景気持ち直しの動きを続けております。世界の株式市場においては、金融不安の鎮静化と新興国が牽引する景気を持ち直しを期待して春先から反転、値を戻す展開となっております。我が国の株式市場は、3月に7,021円の底値をつけた後、上昇に転じましたが急速な円高進行や政権交代を受け、力強さに欠ける値戻しとなり9,345円で期末を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金の供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐため日米欧主要国の金融監督当局は銀行への監督強化への動きを強めております。

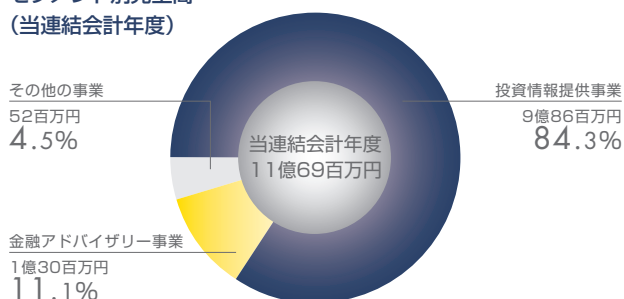
当社グループは、欧米主要国での金融緩和強化と、新興国・資源国での経済成長という構図の下で、新興国の株高、金等資源価格の高騰、資源国の通貨高に現れたように分散投資の必要性が一層高まる中、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てて頂くべく、コンテンツの充実と品揃えの強化に鋭意取り組みました。しかしながら、業績につきましては、金融危機への不安が完全に払拭出来ない中、前期に続き足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,169,316千円（前年同期比96,242千円の減少）、営業損失は232,724千円（前年同期比52,000千円の増加）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

●● SEGMENT REVIEW

セグメント別の概況

セグメント別売上高
(当連結会計年度)

投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、今年度初めて中間持株会社を新設し、事業展開のスピードアップを進めております。各コンテンツ作成部門では投資家の皆様のニーズに対応すべく既存商品の拡充及びETFを始めとした新商品の開発を進めてまいりました。投資情報別の業績は以下の通りです。

日本株情報提供においては、証券会社各社のコスト削減による解約等により法人向け投資情報サービス「トレーダーズ・ダイレクト」の売上は減少し、個人向け投資情報サイト「トレーダーズ・プレミアム」においてもIPO市場の低迷による投資家の投資意欲減退等から会員数の減少が続いております。

中国株情報提供における国内販売は、金融危機以降、証券会社等への営業が苦戦し、売上は前年同期比で大幅に下回りましたが、中国株市場の騰勢を受け下半期より従量制コンテンツによる手数料増加等も手強い徐々に回復しつつあります。中国本土における金融機関への金融データベース・金融情報ターミナルの提供では、機関投資家の情報ニーズ拡大とサービス内容の拡充を映じて売上が伸張を続けました。以上から、中国株情報提供全体としての売上は前年同期比約4.4%の増加を示しました。

為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業界の再編および為替情報提供事業の競争激化から、リアルタイム為替ニュース「fx wave」の売上は頭打ち傾向にあり、またコモディティ情報の提供を8月に中止したことも加わり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、投資情報提供事業の売上高は986,166千円（前年同期比64,272千円の減少）、営業利益については、182,906千円（前年同期比35,281千円の増加）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、金融不安を背景としたファンド契約残高の減少に伴い販売手数料・管理料収入が前年同期を下回りました。また、映画ファンドに関連する売上の計上がありました。当社グループが保有するファンドの償還はなく責任投資による売上はありませんでした。なお映画ファンドに関連する売上に対応する映画制作費を償却しております。

以上の結果、金融アドバイザー事業の売上高は130,174千円（前年同期比32,463千円の減少）、営業損失については66,062千円（前年同期は営業利益13,207千円）となりました。

なお、このような状況下、金融危機の影響が長期化することを見込み、コスト削減を一層強化するため、T&C Financial Advisor (USA), Inc. の清算手続きを進めております。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、海外セールス、およびフォーマット販売によるコンサルティング料等を計上致しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料の売上が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は52,975千円（前年同期比493千円の増加）、営業損失については40,124千円（前年同期は営業利益1,059千円）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度の営業損失は232,724千円（前年同期比52,000千円の増加）となりました。経常損失につきましては、主に支払利息28,693千円、持分法による投資損失110,202千円、為替差損9,066千円の計上の結果、381,243千円（前年同期比91,745千円の増加）となりました。また、当期純損失につきましては特別利益として投資有価証券売却益8,979千円があったものの、特別損失として投資有価証券評価損82,926千円、貸倒引当金繰入30,346千円、附帯税11,226千円、法人税、住民税及び事業税4,101千円、法人税等調整額△131,580千円、少数株主損失10,680千円の計上の結果、358,616千円（前年同期比205,156千円の減少）となりました。

次期の見通し

各国株式市場が回復を示し、中国等新興国の成長に牽引されて世界の景気が底打ちの兆しを見せてはいるものの、当社の事業領域である金融市場は金融危機からの本格的な回復は依然見込みづらく、その影響が長期化することが予想されます。取り分け投資家のリスク許容度の拡大やマネーのアベイラビリティの回復は期待しづらい情勢にあります。

かかる厳しい環境下、投資情報提供事業をはじめとする既存の事業でさえ、過年度の経験・実績を持って今後の業績を合理的に積算・予想することは極めて困難な状況にあります。また、当社グループは2期連続の営業損失、営業キャッシュフローがマイナスの状況にあり、事業環境が好転せずさらなるリストラックチャリングを進める場合、その規模を現段階で決定することも非常に難しい状況にあります。

当社としましては、このような状況を早期に解消するために、保有する関係会社株式等の売却によるキャッシュフローの改善、あるいは外部からの資金調達を通じて、グローバル投資情報、ETF事業への経営資源の集中、ライセンス事業からさらに踏み込んだ減菌機事業への新規参入による事業再編を進めていく計画ではありますが、これらの事業再編の結果により当社グループの業績は大きく変動することが予想されます。したがって、投資家の皆様にご理解されない適切な開示が困難であるという判断から、次期の業績予想は「未定」とさせていただきます。期末又は四半期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,141	214,642
売掛金	138,798	205,730
たな卸資産	4,793	12,892
営業投資有価証券	31,884	40,755
繰延税金資産	135,234	9,821
その他	200,616	179,872
貸倒引当金	△30,346	—
流動資産合計	555,124	663,714
固定資産		
有形固定資産	46,869	52,932
無形固定資産	904,194	1,073,812
投資その他の資産	724,532	947,982
固定資産合計	1,675,596	2,074,727
資産合計	2,230,721	2,738,441
負債の部		
流動負債	962,629	912,695
固定負債	374,232	492,752
負債合計	1,336,861	1,405,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,917	711,525
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	△734,345	△375,728
株主資本合計	491,697	839,921
評価・換算差額等	△124,124	△104,669
少数株主持分	526,286	597,742
純資産合計	893,859	1,332,994
負債純資産合計	2,230,721	2,738,441

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)
売上高	1,169,316	1,265,558
売上原価	602,373	613,205
売上総利益	566,942	652,353
返品調整引当金戻入額	3,679	4,297
返品調整引当金繰入額	3,458	3,679
差引売上総利益	567,163	652,971
販売費及び一般管理費	799,887	833,695
営業損失(△)	△232,724	△180,724
営業外収益	2,196	3,069
営業外費用	150,715	111,843
経常損失(△)	△381,243	△289,497
特別利益	8,979	171,733
特別損失	124,511	424,528
税金等調整前当期純損失(△)	△496,775	△542,293
法人税、住民税及び事業税	4,101	34,793
法人税等調整額	△131,580	△3,880
少数株主損失(△)	△10,680	△9,434
当期純損失(△)	△358,616	△563,772

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,131	△43,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,353	△276,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,109	84,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,613	△45,634
現金及び現金同等物の増減額	△125,500	△282,103
現金及び現金同等物の期首残高	199,642	481,746
現金及び現金同等物の期末残高	74,141	199,642

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
前期末残高	711,525	504,125	△375,728	839,921	△13,576	△91,092	△104,669	597,742	1,332,994
当期変動額									
新株の発行	10,392	—	—	10,392	—	—	—	—	10,392
当期純損失(△)	—	—	△358,616	△358,616	—	—	—	—	△358,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	15,147	△34,602	△19,455	△71,456	△90,911
当期変動額合計	10,392	—	△358,616	△348,223	15,147	△34,602	△19,455	△71,456	△439,134
当期末残高	721,917	504,125	△734,345	491,697	1,570	△125,695	△124,124	526,286	893,859

会社概要 (2009年11月末現在)

商号 株式会社T&Cホールディングス
 本社 東京都港区東新橋二丁目4番1号
 サンマリーノ汐留6階
 設立 2001年8月
 資本金 7億2,191万円
 代表取締役 田中 茂樹
 主な事業内容 金融市場・経済に関する調査、
 研究及びその情報の提供、販売
 証券業務・資産運用・投資に関するコンサルティング
 有価証券及び不動産の運用、投資、保有 他

役員 (2010年2月20日現在)

代表取締役 田中 茂樹
 取締役 生井 秀人
 取締役 松本 貞子
 取締役 吉田 恒
 取締役 井上 勇
 監査役 広瀬 直樹
 監査役 大塚 潤一
 監査役 遠西 昭

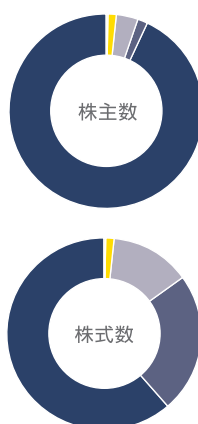
株式の状況 (2009年11月末現在)

発行可能株式総数 50,928株
 発行済株式の総数 14,784株
 株主数 630名

大株主 (2009年11月末現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
田中茂樹	3,984	26.9
クレディスイスホンコントラストアカウントクライアント	2,229	15.0
バンク・ジュリアス・ペア・アンド・カンパニー・リミテッド	729	4.9
大榮産業株式会社	670	4.5
テレコム・ベンチャー投資事業組合	594	4.0

所有者別株式分布状況 (2009年11月末現在)



所有者別保有株主数	(名)	(%)
金融機関	3	0.5
証券会社	8	1.3
その他国内法人	23	3.6
外国法人等	10	1.6
個人	586	93.0

所有者別保有株式数	(株)	(%)
金融機関	72	0.5
証券会社	179	1.2
その他国内法人	1,988	13.5
外国法人等	3,492	23.6
個人	9,053	61.2

株主メモ

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで
 剰余金の配当基準日 11月30日(中間配当を行う場合は5月31日)
 定時株主総会 毎年2月開催
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<http://www.tandch.com/home.htm>
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

ホームページのご紹介

インターネットの当社グループ各社のホームページでは、各社の会社情報、商品・サービス情報や、投資関連情報など様々な情報を掲載しております。皆様のアクセスをお待ちしております。



T&C ホームページ
<http://www.tandch.com/home.htm>



日本株投資情報サイト
 「トレーダーズ・ウェブ」
<http://www.traders.co.jp/>



中国株投資情報サイト
 「TRANSLINK」
<http://www.translink.co.jp/>



FX情報サイト
 「トレーダーズ・ウェブエフエックス」
<http://www.traderswebfx.jp/>

